



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）氏家 俊明
問合せ先責任者（役職名）執行役員 コーポレート本部長（氏名）橋本 勝久（TEL）087-839-5601
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	182,581	10.8	14,878	82.1	13,515	135.4	10,731	177.1
2025年12月期中間期	164,791	16.6	8,171	△33.5	5,741	△47.5	3,873	△25.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 14,207百万円（－％） 2025年12月期中間期 853百万円（△91.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	84.85	—
2025年12月期中間期	30.62	—

（注）2025年12月期において、Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	451,815	217,520	48.1
2025年12月期	458,599	206,189	44.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 217,396百万円 2025年12月期 206,104百万円

（注）2026年12月期中間期において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2026年12月期	—	17.00			
2026年12月期（予想）			—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	14.5	25,000	34.1	22,000	44.8	14,000	△24.3	110.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	129,500,355株	2025年12月期	129,500,355株
2026年12月期中間期	2,804,669株	2025年12月期	3,143,928株
2026年12月期中間期	126,478,426株	2025年12月期中間期	126,476,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(タダノ・グループ従業員持株会専用信託)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2026年12月期中間期 859,000株、2025年12月期 1,039,700株)。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年12月期中間期 962,957株、2025年12月期中間期 735,814株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、米国Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、当中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や中東情勢を中心とした地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、車両搭載型クレーンが減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加、また、2025年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の運搬機械の売上も加わり、708億4千3百万円（前年同期比135.6%）となりました。海外向け売上高は、中東・欧州が減少したものの、その他の地域が増加し、1,117億3千7百万円（前年同期比99.3%）となりました。この結果、総売上高は1,825億8千1百万円（前年同期比110.8%）、海外売上高比率は61.2%となりました。

売上増加に加え、米国関税の還付等もあり、営業利益は148億7千8百万円（前年同期比182.1%）、経常利益は135億1千5百万円（前年同期比235.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は107億3千1百万円（前年同期比277.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、地域別売上高とは異なります。

1) 日本

車両搭載型クレーンが減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、売上高は1,203億1千8百万円（前年同期比132.7%）、営業利益は148億6千3百万円（前年同期比177.5%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの売上が減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は523億8千1百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は19億2千1百万円の損失（前年同期36億7千7百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は696億7千5百万円（前年同期比101.5%）、米国関税の還付等もあり、営業利益は39億3百万円（前年同期比199.7%）となりました。

4) オセアニア

主に建設用クレーンの売上が増加し、売上高は81億9千6百万円（前年同期比152.0%）、モデルミックス等の影響もあり、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比31.1%）となりました。

5) その他

主に建設用クレーン・高所作業車の売上が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上が加わり、売上高は57億6千7百万円（前年同期比185.3%）、営業利益は4億2千7百万円（前年同期比359.1%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。なお、「運搬機械」の項目については、2025年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:TIS)の品目が加わったことに伴い新設したため、対前年同期増減率を記載しておりません。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響もある中、大規模工事の実施・計画等もあり、258億3千5百万円(前年同期比117.5%)となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始めるなか、中東情勢の影響もあり、768億6千5百万円(前年同期比94.7%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,027億1百万円(前年同期比99.6%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、82億5千2百万円(前年同期比92.4%)となりました。海外向け売上高は、115億2千4百万円(前年同期比111.3%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は197億7千6百万円(前年同期比102.6%)となりました。

3) 高所作業車

日本向け売上高は、124億4千6百万円(前年同期比108.5%)となりました。海外向け売上高は、33億6千5百万円(前年同期比127.0%)となりました。

この結果、高所作業車の売上高は158億1千2百万円(前年同期比112.0%)となりました。

4) 運搬機械

運搬機械の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:TIS)買収により、60億2千3百万円(前年同期比-)となりました。

5) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:TIS)買収もあり、382億6千7百万円(前年同期比135.4%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比べ67億8千4百万円減少の4,518億1千5百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加151億7千万円があったものの、現金及び預金の減少97億5千万円や受取手形、売掛金及び契約資産の減少131億3千9百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末と比べ181億1千4百万円減少の2,342億9千4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加33億4千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少73億6千3百万円や電子記録債務の減少28億7千8百万円に加え、短期借入金の減少77億6百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比べ113億3千万円増加の2,175億2千万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加74億1千9百万円やその他有価証券評価差額金の増加22億7千4百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ93億7千3百万円減少の716億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は76億2千8百万円となりました。主な要因は、減少要因として棚卸資産の増加128億2千4百万円や仕入債務の減少103億2千7百万円に加え、法人税等の支払額19億9千3百万円があったものの、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上152億1千3百万円や減価償却費の計上45億6千2百万円に加え、売上債権の減少136億6千1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用された資金は28億6千7百万円となりました。主な要因は、増加要因としてその他の投資活動による収入34億6千9百万円があったものの、減少要因として有形固定資産の取得による支出71億4千9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用された資金は143億5千1百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少84億4百万円や長期借入金の返済による支出17億5千7百万円に加え、配当金の支払額33億1千2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国関税還付・為替影響等のプラス要因があるものの、中東情勢影響等による先行き不透明感もあり、2026年2月10日付けの2026年12月期連結業績予想は変更していません。

なお、7月以降の前提為替レートは、158円/ドル・184円/ユーロと変更しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,842	72,091
受取手形、売掛金及び契約資産	62,002	48,862
電子記録債権	10,468	10,416
商品及び製品	68,870	72,478
仕掛品	50,888	62,041
原材料及び貯蔵品	36,957	37,366
その他	18,582	15,848
貸倒引当金	△767	△643
流動資産合計	328,844	318,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,457	28,121
機械装置及び運搬具(純額)	11,812	11,525
土地	27,807	29,714
リース資産(純額)	1,203	1,085
建設仮勘定	6,535	8,331
その他(純額)	6,216	6,264
有形固定資産合計	82,032	85,042
無形固定資産		
のれん	9,857	9,474
その他	16,767	16,070
無形固定資産合計	26,624	25,544
投資その他の資産		
投資有価証券	11,631	14,518
繰延税金資産	6,092	6,411
その他	3,677	2,140
貸倒引当金	△305	△304
投資その他の資産合計	21,096	22,765
固定資産合計	129,754	133,352
資産合計	458,599	451,815

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,946	30,583
電子記録債務	6,751	3,872
短期借入金	53,215	45,509
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	1,955	2,022
未払金	9,360	10,841
未払法人税等	2,079	5,427
製品保証引当金	6,575	6,176
その他	25,147	22,949
流動負債合計	158,032	142,382
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	57,202	55,445
リース債務	3,644	3,378
繰延税金負債	2,825	2,714
再評価に係る繰延税金負債	2,173	2,173
退職給付に係る負債	11,696	11,366
その他	1,834	1,833
固定負債合計	94,376	91,911
負債合計	252,409	234,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,510	17,590
利益剰余金	153,473	160,892
自己株式	△3,146	△2,790
株主資本合計	180,859	188,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,121	7,396
繰延ヘッジ損益	△47	△68
土地再評価差額金	3,033	3,033
為替換算調整勘定	16,362	17,355
退職給付に係る調整累計額	775	966
その他の包括利益累計額合計	25,245	28,682
非支配株主持分	85	124
純資産合計	206,189	217,520
負債純資産合計	458,599	451,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	164,791	182,581
売上原価	121,115	126,460
売上総利益	43,675	56,120
販売費及び一般管理費	35,504	41,242
営業利益	8,171	14,878
営業外収益		
受取利息	161	355
受取配当金	131	165
その他	321	297
営業外収益合計	614	819
営業外費用		
支払利息	1,327	1,400
為替差損	1,129	349
その他	586	431
営業外費用合計	3,043	2,182
経常利益	5,741	13,515
特別利益		
固定資産売却益	960	31
段階取得に係る差益	1,372	—
関係会社清算益	—	1
工場再編関連費用戻入益	—	1,710
特別利益合計	2,332	1,743
特別損失		
固定資産除売却損	8	44
工場再編関連費用	606	—
特別損失合計	615	44
税金等調整前中間純利益	7,458	15,213
法人税、住民税及び事業税	3,419	5,952
法人税等調整額	109	△1,511
法人税等合計	3,529	4,441
中間純利益	3,929	10,772
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	3,873	10,731

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,929	10,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	2,274
繰延ヘッジ損益	—	△21
土地再評価差額金	△63	—
為替換算調整勘定	△2,420	991
退職給付に係る調整額	23	190
その他の包括利益合計	△3,076	3,435
中間包括利益	853	14,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	935	14,169
非支配株主に係る中間包括利益	△82	38

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,458	15,213
減価償却費	4,318	4,562
のれん償却額	463	548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	△358
受取利息及び受取配当金	△292	△521
支払利息	1,327	1,400
固定資産除売却損益(△は益)	△951	13
段階取得に係る差益	△1,372	—
工場再編関連費用戻入益	—	△1,710
売上債権の増減額(△は増加)	△494	13,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△751	△12,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,713	△10,327
前受金の増減額(△は減少)	△2,167	△1,213
その他	△1,496	2,160
小計	349	10,475
利息及び配当金の受取額	293	522
利息の支払額	△1,328	△1,376
法人税等の支払額	△5,139	△1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20	372
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△7,149
有形固定資産の売却による収入	1,451	40
有形固定資産の売却に伴う前受金	7,983	—
投資有価証券の取得による支出	△33	△0
投資有価証券の償還による収入	—	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,347	—
その他	△349	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,930	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,341	△8,404
長期借入れによる収入	31,587	—
長期借入金の返済による支出	△11,527	△1,757
自己株式の取得による支出	△1,585	△0
自己株式の処分による収入	132	166
配当金の支払額	△1,652	△3,312
その他	△886	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,409	△14,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,654	△9,373
現金及び現金同等物の期首残高	92,574	81,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,228	71,659

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,250	12,427	53,984	3,584	102,246	881	103,127	—	103,127
車両搭載型クレーン	9,427	3,854	5,764	11	19,058	221	19,279	—	19,279
高所作業車	11,732	1,857	184	103	13,877	245	14,123	—	14,123
その他	11,163	5,786	8,278	1,591	26,819	1,439	28,259	—	28,259
顧客との契約から 生じる収益	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	—	164,791
外部顧客への売上高	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	—	164,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,089	28,163	432	100	54,785	324	55,109	△55,109	—
計	90,663	52,088	68,643	5,391	216,787	3,113	219,900	△55,109	164,791
セグメント利益 又は損失 (△)	8,372	△3,677	1,955	375	7,025	119	7,145	1,026	8,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,391百万円、のれんの償却額△375百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係るセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) (比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Manitex International, Inc. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては7,990百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の金額としております。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載していません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	29,258	9,311	55,055	6,144	99,770	2,931	102,701	—	102,701
車両搭載型クレーン	8,679	4,873	5,940	92	19,586	190	19,776	—	19,776
高所作業車	12,592	2,388	477	79	15,538	273	15,812	—	15,812
運搬機械	6,023	—	—	—	6,023	—	6,023	—	6,023
その他	20,307	7,103	7,245	1,775	36,431	1,835	38,267	—	38,267
顧客との契約から 生じる収益	76,861	23,677	68,719	8,091	177,350	5,230	182,581	—	182,581
外部顧客への売上高	76,861	23,677	68,719	8,091	177,350	5,230	182,581	—	182,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,456	28,704	956	105	73,222	537	73,759	△73,759	—
計	120,318	52,381	69,675	8,196	250,572	5,767	256,340	△73,759	182,581
セグメント利益 又は損失 (△)	14,863	△1,921	3,903	116	16,962	427	17,390	△2,512	14,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間取引消去48百万円、セグメント間未実現利益調整額△2,319百万円、のれんの償却額△259百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年1月2日に行われた、Manitex International, Inc. との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額13,876百万円は5,885百万円減少し、7,990百万円となりました。のれんの減少は、棚卸資産が1,348百万円、有形固定資産が1,901百万円、無形固定資産が4,786百万円、固定負債その他が2,151百万円それぞれ増加したものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ684百万円減少、中間純利益が417百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益は416百万円減少しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年7月1日に行われた、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:株式会社タダノインフラソリューションズ)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、交渉中である取得対価の一部を除き、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりであります。なお、今後、取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、それに伴い、のれんの金額を修正し、その時点までの対応するのれんの償却費を損益として処理する方針であります。

配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	12,457百万円
取得対価の調整	△3,524百万円
固定資産	△7,207百万円
固定負債	2,275百万円
修正金額合計	△8,454百万円
のれん(修正後)	4,002百万円

また、のれん以外に計上された無形固定資産は以下の通りであります。

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関係	5,582百万円	16年
受注残	2,180百万円	7年
合計	7,762百万円	

この結果、前連結会計年度末におけるのれんが8,032百万円、繰延税金資産が2,854百万円、固定負債が174百万円減少し、のれんを除く無形固定資産が7,431百万円、流動資産が3,524百万円、純資産が243百万円増加しています。